

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官	長登 健	
会計区分	一般会計		施策名	XII-1 子どもの体力向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第17条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童生徒に対して、より高い技術的指導を受けさせることにより、スポーツに親しみ、体力の向上を図るとともに、教員の負担を減らし、多くの児童生徒と向き合う時間を確保する観点から、中学校運動部等を中心として、地域人材の活用に関する課題解決を図るため、学校における地域スポーツ人材活用の実践的な調査研究を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、人材リストへの登録の促進及びリストの周知徹底等による地域のスポーツ人材の確保(地域内の元アスリート、体育系大学出身者及び学生等の確保)等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、学校が必要とする指導者情報の把握及び活用促進委員会との連携の在り方、体育授業の年間指導計画・部活動計画での指導者の位置付け及び指導の在り方等の研究を実施。 【委託先: 都道府県教育委員会・指定都市教育委員会】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	380	301	270.5	215	219.6	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	380	301	270.5	215	219.6	
	執行額	389	270	270.9				
	執行率(%)	102.4%	89.7%	100.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	中学校における運動部の数に対する外部指導者の活用人数の割合		成果実績	%	26.2	25.1	24.9	30.0
			達成度	%	87.3	83.7	83.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施都道府県・政令都市		活動実績(当初見込み)	件	61	40	41	—
					-	(66)	(66)	(75)
単位当たりコスト	1都道府県・政令指定都市当たりのコスト 661万円(円/件)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成23年度委託金額(平成23年度決算額)27,091万円/委託先数(平成23年度実績)41件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.3百万円	平成24年度より「運動部活動地域連携再構築事業」に統合しているが、平成25年度要求額については、平成23年度予算額に対応する額を載せている。				
	職員旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	庁費	1百万円	1百万円					
	スポーツ振興事業委託費	213百万円	217.9百万円					
計	215百万円	219.6百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	スポーツ基本計画の施策目標では、教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、学校教育活動全体を通して、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わい、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにするとともに、体力の向上を図ると明記させるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。そこで、国は、多くの中学校・高等学校等における指導者不足等を解消し、運動部活動等を活性化させ、子どもの体力の向上を図る取組を推進する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の認定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県・政令市教育委員会が運動部活動の活性化を図るために、市区町村教育委員会や学校のニーズをきめ細かく確認し、対応しているものであり、実効性が高い内容となっている。報告書として事例をまとめ、全国の教育委員会に配布するとともに文部科学省のホームページに掲載し、運動部活動の活性化に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該事業の執行状況に係る点検方法については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、適切な執行が行われているかを確認している。</p> <p>・事業成果については、事業完了報告書の内容等により、適切な人材配置が進展していると認められる。また、東日本大震災の影響により運動部活動が実施できないなど現状の対応して、生徒のバス移動費を事業に計上できるようにするなど、被災地の運動部活動の活性化を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、中学校運動部等を中心として、地域人材の活用に関する課題解決を図るため、学校における地域スポーツ人材活用の実践的な調査研究事業であり、事業の必要性等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。平成25年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成25年度概算要求においては、諸謝金の単価を見直すことなどにより、平成24年度予算と比較し▲319千円のコスト削減を行った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※他事業から流用しているため、執行率が100%を超えている。</p> <p>○教育振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/</p> <p>○スポーツ振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</p> <p>○スポーツ基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0345/0346	平成23年行政事業レビュー	0344

※平成23年度実績を記入

文部科学省
270.9百万円

職員旅費 : 0.3百万円
その他 : 0.3百万円
(諸謝金、委員等旅費、庁費)
0.6百万円含む } を含む

(中学校運動部等を中心として、地域人材の活用に関する課題解決を図るため、学校における地域のスポーツ人材活用の実践的な調査研究を実施)

【公募・委託】

【公募・委託】

A. 都道府県教育委員会
29.7百万円
(全5教育委員会)
(再委託あり)

B. 都道府県・指定都市教育委員会
240.6百万円
(全36教育委員会)
(再委託なし)

(地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施)

【再委託】

C. 市町村教育委員会・NPO法人等
19.5百万円
(全69教育委員会・NPO法人等)

(体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

(鹿児島県教育委員会のケース)
【再委託】全3NPO法人

文部科学省

A. 鹿児島県教育委員会
11.9百万円

C. 川内スポーツクラブ01
1.5百万円

始良スポーツクラブ
1.4百万円

隼人錦江スポーツクラブ
1.3百万円

A.鹿児島県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外部指導者謝金	7.5			
再委託費	スポーツクラブへの再委託	4.2			
保険料	外部指導者保険	0.2			
旅費	外部指導者旅費	0.1			
	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。				
計		11.9	計		0
B.長崎県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	コーディネーター賃金	27.9			
旅費	視察、研修、委員会	11.3			
諸謝金	講師謝金	10.8			
保険料	スポーツ安全保険	3.8			
印刷製本費	パンフレット、ハンドブック	2.3			
雑役務費	アンケート入力集計等	0.8			
通信運搬費	成果物発送等	0.7			
借損料	会議室借料	0.4			
計		58.0	計		0
C.川内スポーツクラブ01			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	外部指導者謝金	0.6			
賃金	等事業に係る臨時事務職員人件費	0.5			
旅費	旅費	0.3			
その他	事務局消耗品等、保険料	0.1			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	11.9	企画競争	
2	佐賀県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	7.2	企画競争	
3	鳥取県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	5.0	企画競争	
4	長野県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	2.9	企画競争	
5	新潟県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	2.7	企画競争	

B. 地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業(再委託なし)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	58.0	企画競争	
2	愛媛県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	26.6	企画競争	
3	栃木県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	11.4	企画競争	
4	岩手県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	11.2	企画競争	
5	大分県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	9.2	企画競争	
6	宮城県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	7.8	企画競争	
7	福島県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	7.7	企画競争	
8	愛知県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	6.8	企画競争	
9	大阪府教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	6.6	企画競争	
10	三重県教育委員会	地域スポーツ人材活用促進委員会を設置し、地域のスポーツ人材の確保等を行うとともに、実践校を指定して体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	6.3	企画競争	

C. 地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業(鹿児島県教育委員会再委託先)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川内スポーツクラブ01	体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	1.5	-	-
2	始良スポーツくらぶ	体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	1.4	-	-
3	隼人錦江スポーツクラブ	体育・運動部活動に指導者を派遣し、外部指導者の活用の在り方等の研究を実施	1.3	-	-